



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東 大

上場会社名 阪和興業株式会社

コード番号 8078 URL <http://www.hanwa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 (氏名) 秋元 哲郎

TEL 03-3544-2190

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,564,250	12.0	14,976	8.1	13,116	△2.8	4,632	△20.0
23年3月期	1,396,103	25.0	13,853	21.3	13,490	43.3	5,793	△50.0

(注) 包括利益 24年3月期 6,214百万円 (1.8%) 23年3月期 6,104百万円 (△58.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	22.35	—	4.1	2.4	1.0
23年3月期	27.95	—	5.4	2.8	1.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	582,404	115,956	19.5	548.22
23年3月期	532,797	110,458	20.6	529.65

(参考) 自己資本 24年3月期 113,629百万円 23年3月期 109,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	11,970	△12,009	1,596	23,411
23年3月期	△46,948	△7,610	51,271	20,586

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,487	42.9	2.3
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,487	53.7	2.2
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		28.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600,000	2.3	18,000	20.2	15,000	14.4	8,700	87.8	41.97

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	211,663,200 株	23年3月期	211,663,200 株
② 期末自己株式数	24年3月期	4,394,847 株	23年3月期	4,391,507 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	207,270,131 株	23年3月期	207,287,007 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,426,092	8.4	12,577	3.9	11,336	△8.5	3,694	△33.4
23年3月期	1,315,275	21.6	12,106	12.4	12,392	35.4	5,545	△52.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	17.83	—
23年3月期	26.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	541,391	110,731	110,731	20.5	534.24			
23年3月期	507,574	107,796	107,796	21.2	520.07			

(参考) 自己資本 24年3月期 110,731百万円 23年3月期 107,796百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	P. 18
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 21
(有価証券関係)	P. 24
(退職給付関係)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 26
(重要な後発事象)	P. 26
5. 個別財務諸表	P. 27
(1) 貸借対照表	P. 27
(2) 損益計算書	P. 30
(3) 株主資本等変動計算書	P. 31
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【経済環境】

当連結会計年度における世界経済は、欧州でのソブリンリスク懸念による金融不安やアメリカ経済の弱い景気回復など先進国経済の不振が長引く中で、中国の金融引締め政策による景気調整や、比較的堅調に推移していた新興国においても一部に消費の鈍化が見られるなど、全体としては停滞感の漂う状態にありました。また、国内経済につきましては、個人消費はおおむね横ばいで推移しましたが、製造業の稼働状況は東日本大震災の影響からは持ち直したものの、円高傾向が継続したことや夏場の電力規制、タイの洪水被害などの影響を受けて厳しい状況にあり、設備投資も弱い動きとなりました。年度終盤に円安に振れたことから、景況感は幾分改善しましたが、震災復興事業の遅れも加わって、景気に下振れリスクのある状況が続きました。

【業績の概況】

このような環境において、当連結会計年度の売上高は、鉄鋼事業や石油・化成品事業が堅調だったことなどにより、前連結会計年度比12.0%増の1兆5,642億50百万円となりました。また利益面では、水産物や鋼材等のたな卸資産に評価損が発生したものの、石油・化成品事業やその他の事業の貢献などにより、営業利益は前連結会計年度比8.1%増の149億76百万円となりました。しかし、経常利益は為替差益の減少などにより前連結会計年度比2.8%減の131億16百万円、当期純利益は株式市況の下落による投資有価証券評価損の特別損失への計上などにより、前連結会計年度比20.0%減の46億32百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、製造業向けの鋼材需要が震災直後の停滞やタイでの洪水被害の影響から回復するとともに、震災関連の復旧工事等による建築土木需要の増加などにより、取扱い数量は堅調に推移しました。一方、鋼材価格については、原料価格上昇の折に反転の気配が見られるものの、中国での供給過剰や国内店売り需要の低迷、原料需給の緩和などを背景に全体的に軟調な推移となり、採算面では厳しい状況が続きました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比7.5%増の7,450億31百万円、セグメント利益は前連結会計年度比0.8%減の93億49百万円となりました。

金属原料事業においては、電炉メーカーやステンレスメーカーの生産調整の長期化、さらに円高を要因とした輸出環境の悪化などによる高炉メーカーの稼働水準の低下も加わって、ニッケルや合金鉄など副原料需要が停滞しました。また、欧米や中国での金融環境の変化やステンレス製品需要の先行き不透明感などにより、ニッケルや合金鉄の国際商品価格が軟調に推移したことも収益を圧迫しました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比1.8%増の1,262億79百万円、セグメント利益は前連結会計年度比43.2%減の12億86百万円となりました。

非鉄金属事業においては、国際商品価格は金融環境の変化を受けて上下に変動しましたが、全般的には弱い基調で推移しました。一方、国内需要については、震災やタイの洪水の影響が一時的にあったものの、自動車関連業界を中心に比較的堅調な推移となりました。加えて、貴金属屑やバーゼル条約関連商品などの拡販も収益に寄与しました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比3.4%増の620億54百万円、セグメント利益は前連結会計年度比19.0%増の8億51百万円となりました。

食品事業においては、国内の低水準な流通在庫や震災による水揚げの減少と共に、海外での旺盛な水産物需要を背景とした国際取引価格の上昇を反映して国内市場価格は概ね高い水準を維持し、国内需要も比較的堅調に推移しましたが、養殖サケの価格が供給増により暴落するなど一部品種に高値調整の動きも見られました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比14.5%増の917億9百万円となりましたが、セグメント利益は価格下落によるたな卸資産評価損の計上な

どにより前連結会計年度比33.6%減の11億80百万円となりました。

石油・化成品事業においては、震災後に急騰した国内製品価格は増産や緊急輸入などにより落ち着きを見せていましたが、原油価格が中東情勢の変化により徐々に切り上がっていく中で、再び上昇基調となりました。石油製品需要は震災による経済活動の停滞などにより全体としては低調だったものの、原発事故による電力不足への対応のため、火力発電や自家発電向けの燃料需要が増加しました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比23.7%増の4,575億78百万円、セグメント利益は前連結会計年度比21.6%増の26億71百万円となりました。

その他の事業においては、海外販売子会社の業況が概ね堅調に推移したことや木材事業での国内原木の輸出や海外取引の増加、機械事業での大型レジャー機械の販売などにより、売上高は前連結会計年度比12.4%増の1,398億18百万円、セグメント利益は前連結会計年度比121.4%増(約2.2倍)の16億89百万円となりました。

【次期の見通し】

世界経済は欧州債務危機の先行きが依然として不透明なため、金融市場や為替が不安定な状態にあります。新興国経済についても、景気調整局面にある中国や米欧向けの需要減少による製造業の稼働低下に加え、新興国での国内消費の伸びに一部鈍化が見られるなど下振れ要素が見られます。また、日本経済は東日本大震災後の停滞からは脱しつつあるものの、若干円高が緩和されたとは言え依然として輸出産業に対して厳しい為替水準や電力の供給不安と高コスト化の影響から、輸出の低迷や製造業の一層の海外シフトなどが懸念されます。震災復興需要の本格化には時間がかかる模様であり、内需が停滞する中で、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループでは、このような事業環境の中にあっても、各事業分野における需要動向を的確に見通し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、とりわけ新規取引先の積極的な開拓により、取引先数の拡充を図ることで、業績の維持・向上に注力していく所存です。

次期の連結業績につきましては、売上高 1 兆 6,000 億円 (対前連結会計年度比 2.3%増)、営業利益 180 億円 (対前連結会計年度比 20.2%増)、経常利益 150 億円 (対前連結会計年度比 14.4%増)、当期純利益 87 億円 (対前連結会計年度比 87.8%増) を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

【総資産・負債・純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は、売上高の増加に伴う売上債権の増加などにより、前連結会計年度末比 9.3%増の 5,824 億 4 百万円となりました。

負債は、売上高の増加に対応した仕入債務の増加や社債の発行などにより、前連結会計年度末比 10.4%増の 4,664 億 48 百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比 3.4%増の 2,431 億 42 百万円となり、当連結会計年度末のネット負債倍率は、1.9 倍となりました。

純資産は、当期純利益の積み上がりに加え、その他有価証券評価差額金や少数株主持分の増加などにより、前連結会計年度末比 5.0%増の 1,159 億 56 百万円となりましたが、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末の 20.6%から 19.5%になりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度においては、運転資金需要の伸びが鈍化したことから事業収益による収入がそれを吸収したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、119 億 70 百万円の増加となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、120 億 9 百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入などにより、15 億 96 百万円の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 28 億 25 百万円増加し、234 億 11 百万円となりました。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

項 目	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率 [自己資本 ÷ 総資産]	20.7%	19.7%	24.0%	20.6%	19.5%
時価ベースの自己資本比率 [株式時価総額 ÷ 総資産]	18.5%	10.9%	18.5%	14.3%	13.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 [有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー]	7.7年	—	3.8年	—	20.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ [営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い]	5.2	—	13.8	—	4.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 「株式時価総額」は、[期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)]により算出しております。
3. 「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
5. 「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、自己資本利益率（ROE）と配当性向を勘案し、業績に応じた剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業への積極投資に活用し、当社の企業価値の向上に努めていく所存であります。

当事業年度の剰余金配当につきましては、第3四半期以降の事業収益は想定の水準を下回る結果となりましたが、株主への安定的な利益還元を重視し、1株当たり期末配当金は6円といたします。これにより既に実施いたしました中間配当1株当たり6円と合わせ、当事業年度の1株当たり年間配当は12円となる予定です。次年度につきましては、業績が現状の見通し通りに達成されました場合には、1株当たり12円（中間配当6円、期末配当6円）の実施を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成24年5月11日）現在において当社グループが判断したものであります。

a) 経済状況の変動に係るリスク

当社グループの全世界における営業収入は、当社グループが商品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジア（特に中国を中心とする東アジア）等を含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

b) 商品市況の変動に係るリスク

当社グループでは、鉄鋼製品、金属原料、非鉄金属、食品及び石油・化成品等について流通

在庫を有しております。これらは市況商品であるため、需給状況や為替動向が市況に与える影響が大きく、市況の変動への適切な対応ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

c) 為替レートの変動に係るリスク

当社グループの事業には、全世界における商品の仕入と販売が含まれております。各地域における収益、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高）は当社グループの輸出取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸入取引には好影響を及ぼし、円安は輸入取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸出取引には好影響を及ぼします。

d) 金利の変動に係るリスク

当社グループは、営業取引及び投融资活動において、金融機関からの借入及び社債等資本市場からの資金調達を行っております。このうち変動金利による調達につきましては、一部に金利スワップ等を利用して金利変動リスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

e) 株価の変動に係るリスク

当社グループは、取引先を中心に国内外で市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。従いまして、保有する上場株式の株価動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

f) 取引先の信用に係るリスク

当社グループの事業における売上債権の大部分は、販売先ごとに一定の信用を供与し、掛売りを行ったものであります。当社グループにおいては厳格かつ機敏な与信管理を行っておりますが、必ずしも全額の回収が行われる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産・民事再生手続等は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

g) 事業投資に係るリスク

当社グループは、既存事業の強化や事業領域の拡大等を図るための事業投資を行っております。これらの投資に際しては、投資等審査委員会において検討を行うなど投資内容や投資金額に応じた所定の手続きを経て実行の是非を決定しておりますが、投資先の企業価値の低下や所期の投資採算が確保できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

h) 資金の流動性に係るリスク

当社グループは、営業取引及び投融资活動において、金融機関からの借入及び社債等資本市場からの資金調達を行っております。資金調達に当たっては、資金需要見通しに基づき、手元流動性の確保に努めておりますが、国内外の金融市場の混乱や金融規制の変更、当社グループへの信用格付の引き下げまたは金融機関の融資方針の変更など調達環境に大きな変化が生じた場合には、資金調達の制約や調達コストの増加などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

i) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは、近年中国を中心とするアジア市場や米国、欧州等の市場に対して積極的に事業進出を行っております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または関税などの貿易取引規制の変更
- ② 不利な政治的・経済的変動や国際通貨の変動
- ③ 人材の採用と確保の難しさ

- ④ 未整備のインフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ⑤ 企業活動にとって不利な税制度への変更
- ⑥ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

j) 法的規制等に係るリスク

当社グループは、事業を展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障またはその他の理由による輸出入及び販売制限、関税をはじめとするその他の貿易取引規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理、食品の安全規制、環境・リサイクル関連等の法規制の適用も受けております。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性があるだけでなく、規制への対応がコストの増加につながる可能性もあります。従いまして、これらの規制は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

k) 自然災害等に係るリスク

当社グループは、地震等の自然災害やインフルエンザ等の感染症の発生に備えて、危機管理マニュアルや事業継続計画の整備、安否確認システムの導入、耐震対策や防災訓練などの対策を実施しております。しかしながら当社グループの各事業所及び社員の活動は広範囲に及んでおり、自然災害等が発生した際にはその被害を完全に回避できるものではありません。想定を超える被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

l) 退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率や期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として、『私たちは、時代と市場の変化に迅速に対応し、「流通のプロ」として顧客の多様なニーズに応え、広く社会に貢献します。』を掲げております。

この理念の下、顧客第一主義を掲げ、付加価値を高めた商品の流通や顧客ニーズに即応した提案型のビジネスモデルを重視して「存在感ある商社流通」を追求し、すべてのステークホルダーからの評価・支持を得られる企業価値の向上に努めます。またコンプライアンスを重視し、事業を通じて国際社会や地域社会に貢献することで、「企業の社会的責任」を遂行していきます。

(2) 目標とする経営指標

企業価値の向上と財務体質の強化を図るため、総資産利益率（ROA）、自己資本利益率（ROE）、ネット負債倍率（Net DER）を経営指標としております。なお、平成25年3月期の通期目標は、売上1兆6,000億円、営業利益180億円、経常利益150億円、当期純利益87億円としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは平成22年5月に、平成22年度から平成24年度までの3カ年にわたる中期経営計画を策定いたしました。

今中期経営計画では「激動する環境変化に適応し、独自性の高い揺るぎなき事業基盤と収益構造を構築する。」をテーマに掲げ、以下のような3つの基本課題を設定し、その課題の実現に向けて6つの成長戦略に基づいた活動を進めております。

《基本課題》

- ① 国内市場での競争優位性の向上
- ② 環境・リサイクル分野への対応
- ③ 海外展開の更なる強化

《成長戦略》

- ① ユーザー系商社としてのコア事業の強化
- ② 拠点強化とマンパワー投入による海外への積極展開
- ③ リサイクル事業の強化と総合化の推進
- ④ 環境・エネルギー関連ビジネスでの展開強化
- ⑤ 積極的な事業投資やパートナーシップの構築
- ⑥ 高い機能を提供できるプロフェッショナル人材の育成

上記の基本課題、成長戦略に係る当連結会計年度における主な進捗状況は、次の通りです。

鉄鋼事業では、国内営業拠点として、平成23年4月の水戸営業所、厚木営業所、東北支店八戸事務所の開設に続き、平成23年10月に静岡営業所、平成24年4月に岡山営業所を新設し、地域需要に対する営業体制を一層充実させた他、鋼板加工業の三重鋼業(株)や鋼材卸売業のすばる鋼材(株)を新たに当社グループに加え、短納期・小口取引への対応力や加工機能の強化を図っております。また、堺流通センター、九州流通センターの建設を進め、関西地区、九州地区での取引先の利便

性向上や在庫機能の拡充にも努めております。海外への展開については、ASEAN地域中心に引き続き出資などにより地元資本の加工業者や卸売業者との関係をより強化するとともに、コイルセンターの湖北省や江西省など中国内陸部への展開や既存加工拠点の能力増強などを併せて進めております。

金属原料事業では、平成22年9月に(株)ナニワ特殊金属から事業譲渡を受けたステンレススクラップの集荷事業を平成23年8月に阪和メタルズ(株)として独立させ、機動力を高めました。また、昭和メタル(株)においても千葉県袖ヶ浦にストックヤードを新設し、集荷・選別力を向上させております。海外においても、平成24年3月に実施したシンガポールのOM HOLDINGS LTD. への出資を始め、ASEANやインド、中央アジアなどの海外サプライヤーとの仕入ネットワーク構築により、合金鉄や鉱石類の輸入及び三国間取引などを強化しております。

非鉄金属事業では、仕入地域を主力のASEAN地域に加え欧米やアフリカ等へ拡大し、多様化を図っております。また、リサイクル事業での多品種展開を進めると共に、リサイクル原料の輸出や三国間取引、加えて現地取引の拡大にも取り組んでおります。

食品事業では、米国での合併販社であるSEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC. の米国内での小売流通業者や外食産業向け販売が拡大しております。今後さらに米国東部地区への展開も視野に入れ、平成24年2月に出資比率を51%に引き上げ、子会社化しております。

石油・化成品事業では、平成22年10月に子会社化したトーヨーエナジー(株)と連携し、運送会社や大手軽油販売業者、バス事業者向けの軽油販売を拡大すると共に、震災による各石油製品の需給バランスの変化に対応して、元売業者や電力会社などへの販売も拡充させております。また、合成樹脂製日用雑貨類のスーパー、ドラッグストア、コンビニ向けの販売も拡大しております。

その他の事業では、木材事業において、中国向けの北米産原木の三国間取引やハウスメーカー、パワービルダーへの取り組みを強化しております。また、電力需給のタイト化によりニーズが増加している蓄電池分野について、リチウムイオン電池製造のエリーパワー(株)に出資し、製品の販売や原材料の調達での取り組みも進めております。

企業体制面につきましては、引き続きコンプライアンスの徹底と、コーポレート・ガバナンスや内部統制の強化に努めております。「内部統制システム整備に関する基本方針」に則って企業を運営していくと共に、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、内部統制課が当社の内部統制システムの有効性検証、システム改善を継続して実施しております。また、平成24年4月より、業容拡大に対応するコーポレート・ガバナンス体制強化の一環として、執行役員制度を導入し、よりきめ細かな業務執行体制の構築と意思決定の迅速化、効率化を図っております。

当社グループとしましては、これらの事業戦略を継続して実行していくことで、阪和グループの総合的な企業価値の向上と持続的な企業成長を実現させ、更なる顧客満足の向上を図り、合わせて社会貢献にも目配りしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,707	23,548
受取手形及び売掛金	274,348	301,035
たな卸資産	101,350	110,908
繰延税金資産	3,154	1,196
その他	24,714	32,227
貸倒引当金	△1,071	△934
流動資産合計	423,204	467,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,183	31,785
減価償却累計額	△11,847	△13,125
建物及び構築物(純額)	11,336	18,660
土地	29,248	30,483
その他	14,967	16,700
減価償却累計額	△8,510	△9,456
その他(純額)	6,456	7,243
有形固定資産合計	47,041	56,387
無形固定資産		
投資その他の資産	684	629
投資有価証券	41,533	36,765
長期貸付金	188	150
繰延税金資産	91	234
その他	22,731	22,602
貸倒引当金	△2,677	△2,347
投資その他の資産合計	61,867	57,405
固定資産合計	109,593	114,422
資産合計	532,797	582,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	156,546	186,810
短期借入金	90,942	90,412
コマーシャル・ペーパー	18,000	15,000
1年内償還予定の社債	250	35
未払法人税等	442	1,666
賞与引当金	1,766	1,916
その他	20,125	23,896
流動負債合計	288,073	319,735
固定負債		
社債	10,000	20,050
長期借入金	115,075	116,738
繰延税金負債	1,803	2,634
再評価に係る繰延税金負債	2,684	2,351
退職給付引当金	133	191
その他	4,568	4,745
固定負債合計	134,265	146,712
負債合計	422,338	466,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	67,608	69,978
自己株式	△1,423	△1,425
株主資本合計	111,840	114,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	952	2,084
繰延ヘッジ損益	106	353
土地再評価差額金	△183	149
為替換算調整勘定	△2,935	△3,168
その他の包括利益累計額合計	△2,058	△580
少数株主持分	677	2,326
純資産合計	110,458	115,956
負債純資産合計	532,797	582,404

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,396,103	1,564,250
売上原価	1,352,359	1,517,904
売上総利益	43,744	46,346
販売費及び一般管理費	29,890	31,369
営業利益	13,853	14,976
営業外収益		
受取利息	672	787
受取配当金	524	389
為替差益	1,526	725
その他	1,406	1,099
営業外収益合計	4,130	3,002
営業外費用		
支払利息	2,821	3,043
その他	1,672	1,819
営業外費用合計	4,493	4,862
経常利益	13,490	13,116
特別損失		
減損損失	429	—
災害による損失	264	—
投資有価証券売却損	—	1,071
投資有価証券評価損	2,791	3,598
特別損失合計	3,485	4,670
税金等調整前当期純利益	10,005	8,445
法人税、住民税及び事業税	407	1,893
法人税等調整額	3,747	1,816
法人税等合計	4,154	3,710
少数株主損益調整前当期純利益	5,850	4,735
少数株主利益	56	102
当期純利益	5,793	4,632
少数株主利益	56	102
少数株主損益調整前当期純利益	5,850	4,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	1,132
繰延ヘッジ損益	878	246
土地再評価差額金	—	333
為替換算調整勘定	△688	△232
その他の包括利益合計	253	1,479
包括利益	6,104	6,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,108	6,111
少数株主に係る包括利益	△4	103

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	45,651	45,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,651	45,651
資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	4	4
利益剰余金		
当期首残高	64,301	67,608
当期変動額		
剰余金の配当	△2,487	△2,487
連結子会社の増加に伴う増加高	—	225
当期純利益	5,793	4,632
当期変動額合計	3,306	2,370
当期末残高	67,608	69,978
自己株式		
当期首残高	△1,415	△1,423
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△8	△1
当期末残高	△1,423	△1,425
株主資本合計		
当期首残高	108,542	111,840
当期変動額		
剰余金の配当	△2,487	△2,487
連結子会社の増加に伴う増加高	—	225
当期純利益	5,793	4,632
自己株式の取得	△9	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,297	2,369
当期末残高	111,840	114,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	889	952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	1,132
当期変動額合計	63	1,132
当期末残高	952	2,084
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△771	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	878	246
当期変動額合計	878	246
当期末残高	106	353
土地再評価差額金		
当期首残高	△183	△183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	333
当期変動額合計	—	333
当期末残高	△183	149
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,308	△2,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△627	△233
当期変動額合計	△627	△233
当期末残高	△2,935	△3,168
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,373	△2,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314	1,478
当期変動額合計	314	1,478
当期末残高	△2,058	△580
少数株主持分		
当期首残高	686	677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	1,649
当期変動額合計	△9	1,649
当期末残高	677	2,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	106,855	110,458
当期変動額		
剰余金の配当	△2,487	△2,487
連結子会社の増加に伴う増加高	—	225
当期純利益	5,793	4,632
自己株式の取得	△9	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305	3,128
当期変動額合計	3,603	5,497
当期末残高	110,458	115,956

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,005	8,445
減価償却費	2,704	2,717
減損損失	429	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△132	△467
受取利息及び受取配当金	△1,196	△1,176
支払利息	2,821	3,043
災害による損失	264	—
投資有価証券売却損	—	1,071
投資有価証券評価損	2,791	3,598
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,819	△24,719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,302	△7,522
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,264	30,289
その他	906	△816
小計	△47,263	14,465
利息及び配当金の受取額	1,198	1,155
利息の支払額	△2,836	△2,996
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,953	△653
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46,948	11,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△262	△447
定期預金の払戻による収入	288	588
有形固定資産の取得による支出	△3,227	△9,063
有形固定資産の売却による収入	26	151
投資有価証券の取得による支出	△3,056	△6,419
投資有価証券の売却及び償還による収入	155	4,346
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,283	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,525	△631
長期貸付けによる支出	△6	△4
長期貸付金の回収による収入	90	56
その他	△1,377	△586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,610	△12,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,831	△2,515
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	17,000	△3,000
長期借入れによる収入	10,820	11,750
長期借入金の返済による支出	△24,348	△11,395
社債の発行による収入	9,954	9,955
社債の償還による支出	△10,210	△316
配当金の支払額	△2,489	△2,489
少数株主への配当金の支払額	△4	△47
その他	△282	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,271	1,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△640	△172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,928	1,384
現金及び現金同等物の期首残高	24,514	20,586
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,440
現金及び現金同等物の期末残高	20,586	23,411

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成 23 年 6 月 30 日提出）における記載から下記の変更を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 21 年 12 月 4 日 企業会計基準第 24 号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 21 年 12 月 4 日 企業会計基準適用指針第 24 号）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. たな卸資産の内訳		
商品及び製品	95,790 百万円	105,803 百万円
仕掛品	619 百万円	168 百万円
原材料及び貯蔵品	4,940 百万円	4,936 百万円
計	<u>101,350 百万円</u>	<u>110,908 百万円</u>
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
(1) 短期借入金の担保に供している資産		
建物及び構築物	685 百万円	917 百万円
土地	－ 百万円	634 百万円
無形固定資産	111 百万円	109 百万円
投資有価証券	63 百万円	64 百万円
計	<u>861 百万円</u>	<u>1,726 百万円</u>
対応債務 短期借入金	1,577 百万円	1,720 百万円
(2) 取引保証金として差入れている資産		
現金及び預金	13 百万円	13 百万円
投資有価証券	1,429 百万円	1,149 百万円
計	<u>1,442 百万円</u>	<u>1,162 百万円</u>
3. 保証債務		
連結会社以外の関係会社の銀行借入等に 対して保証を行っております。	3,196 百万円	4,064 百万円
4. 受取手形割引高	12,282 百万円	6,058 百万円
5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。		
再評価を行った年月日		
平成14年3月31日		
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,369 百万円	1,691 百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

(前連結会計年度)

1. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	事業所 又は用途	減損損失	
		その他	計
		百万円	百万円
千葉県習志野市	物流センター	429	429
計		429	429

(注)減損損失の「その他」は「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」であります。

当社及び連結子会社は主として各事業所をグルーピングの単位としております。物流センターにおいて、鋼板加工事業の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、使用する資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は自社において合理的に算定しております。

2. 災害による損失

当連結会計年度において、東日本大震災の影響により、たな卸資産の物的被害を受けたことから評価損264百万円を計上しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

(前連結会計年度)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

211,663,200 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,243百万円	6.00円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,243百万円	6.00円	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年6月29日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,243百万円	6.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(当連結会計年度)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

211,663,200 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,243百万円	6.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	1,243百万円	6.00円	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年6月28日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,243百万円	6.00円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(前連結会計年度)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	20,707 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 121 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>20,586 百万円</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

株式の取得によりトーヨーエナジー(株)を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」との関係は次のとおりであります。

流動資産	10,742 百万円
固定資産	1,620 百万円
流動負債	△ 9,102 百万円
固定負債	△ 1,285 百万円
負ののれん	<u>△ 125 百万円</u>
子会社株式の取得価額	1,849 百万円
現金及び現金同等物	<u>△ 3,133 百万円</u>
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	△ 1,283 百万円

(当連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	23,548 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 137 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>23,411 百万円</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼を中心とした各種の商品売買を主たる事業とし、主に商品・サービス別の営業部門によって事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業」、「金属原料事業」、「非鉄金属事業」、「食品事業」及び「石油・化成品事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品及びサービスの種類は、以下の通りであります。

鉄鋼事業	:	条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑
金属原料事業	:	ニッケル、クロム、合金鉄、太陽電池原材料
非鉄金属事業	:	アルミニウム、銅、亜鉛
食品事業	:	水産物
石油・化成品事業	:	石油製品、工業薬品、化学品

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	674,300	121,784	57,941	79,585	369,423	1,303,034	93,068	1,396,103	—	1,396,103
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,748	2,251	2,084	482	613	24,179	31,332	55,512	△55,512	—
計	693,048	124,036	60,026	80,067	370,036	1,327,214	124,400	1,451,615	△55,512	1,396,103
セグメント利益	9,422	2,265	715	1,777	2,197	16,378	763	17,142	△3,651	13,490
セグメント資産	261,693	62,324	20,869	31,286	69,844	446,018	41,059	487,078	45,718	532,797
その他の項目										
減価償却費	1,632	45	29	27	60	1,795	852	2,647	56	2,704
受取利息	216	2	0	—	107	326	47	374	298	672
支払利息	1,413	592	160	76	314	2,558	395	2,954	△132	2,821
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,480	224	63	18	204	2,991	759	3,751	94	3,846

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,651百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。

- (2)セグメント資産の調整額 45,718 百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額 56 百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)受取利息及び支払利息の調整額（純額）431 百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 94 百万円は、全社資産の増加額であります。

（追加情報）

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 21 年 3 月 27 日 企業会計基準第 17 号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 20 年 3 月 21 日 企業会計基準適用指針第 20 号）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	728,845	124,134	60,475	91,051	456,876	1,461,383	102,867	1,564,250	—	1,564,250
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,185	2,145	1,578	658	702	21,270	36,950	58,221	△58,221	—
計	745,031	126,279	62,054	91,709	457,578	1,482,653	139,818	1,622,472	△58,221	1,564,250
セグメント利益	9,349	1,286	851	1,180	2,671	15,340	1,689	17,030	△3,913	13,116
セグメント資産	309,805	57,253	18,286	41,979	72,601	499,927	47,718	547,645	34,758	582,404
その他の項目										
減価償却費	1,725	128	38	29	95	2,018	627	2,645	72	2,717
受取利息	220	82	1	0	121	426	72	498	289	787
支払利息	1,689	702	175	118	465	3,151	481	3,633	△589	3,043
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	10,018	338	27	17	118	10,519	588	11,108	71	11,179

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△3,913 百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。
- (2)セグメント資産の調整額 34,758 百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額 72 百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)受取利息及び支払利息の調整額（純額）879 百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 71 百万円は、全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への 売上高	684,077	128,362	79,663	85,927	367,368	50,703	1,396,103

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
1,054,081	306,084	35,937	1,396,103

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への 売上高	741,142	131,220	80,018	98,009	456,067	57,792	1,564,250

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
1,186,235	329,146	48,868	1,564,250

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

	鉄鋼事業 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	429	429

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額	連結決算日 における時価	差 額	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額	連結決算日 における時価	差 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの						
社 債	5,009	5,085	75	5,008	5,063	55
計	5,009	5,085	75	5,008	5,063	55

2. その他有価証券

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	12,075	6,079	5,995	12,456	6,218	6,238
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	14,941	19,411	△4,470	7,245	10,076	△2,830
計	27,016	25,491	1,525	19,702	16,294	3,407

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 表中にはその他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	百万円	百万円
① 退職給付債務	△23,842	△27,662
② 年金資産	21,547	21,208
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△2,295	△6,454
④ 未認識数理計算上の差異	7,949	11,874
⑤ 未認識過去勤務債務	625	545
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	6,279	5,965
⑦ 前払年金費用	6,413	6,157
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△133	△191

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
	百万円	百万円
① 勤務費用(注)	962	1,009
② 利息費用	454	322
③ 期待運用収益	△629	△641
④ 数理計算上の差異の費用処理額	842	924
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	80	80
⑥ 割増退職金	3	1
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,715	1,697

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	1.4%
③ 期待運用収益率	3.0%	3.0%
④ 過去勤務債務の処理年数 (注) 1	14年	14年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (注) 2	14年	14年

(注) 1. 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

2. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕
1株当たり純資産額	529円65銭	548円22銭
1株当たり当期純利益金額	27円95銭	22円35銭
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益	5,793百万円	4,632百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	5,793百万円	4,632百万円
普通株式の期中平均株式数	207,287千株	207,270千株

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,710	15,878
受取手形	43,785	46,839
売掛金	222,604	240,320
たな卸資産	84,916	90,473
前渡金	12,866	14,055
前払費用	225	184
繰延税金資産	2,756	880
関係会社短期貸付金	8,406	8,495
その他	6,367	10,113
貸倒引当金	△1,125	△962
流動資産合計	395,513	426,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,851	22,665
減価償却累計額	△9,528	△9,997
建物(純額)	7,323	12,667
構築物	2,658	3,555
減価償却累計額	△1,099	△1,197
構築物(純額)	1,558	2,357
機械及び装置	1,512	2,337
減価償却累計額	△694	△560
機械及び装置(純額)	818	1,776
車両運搬具	16	9
減価償却累計額	△15	△9
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	841	865
減価償却累計額	△685	△701
工具、器具及び備品(純額)	156	164
土地	27,337	27,769
リース資産	448	362
減価償却累計額	△87	△113
リース資産(純額)	361	249
建設仮勘定	878	224
有形固定資産合計	38,434	45,209
無形固定資産		
のれん	0	—
ソフトウェア	457	411
その他	16	18
無形固定資産合計	473	429

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	35,021	30,474
関係会社株式	19,082	19,276
出資金	3,086	3,169
関係会社出資金	3,107	3,771
従業員に対する長期貸付金	188	150
関係会社長期貸付金	500	500
破産更生債権等	2,591	2,286
長期前払費用	20	25
前払年金費用	6,413	6,157
その他	5,802	6,001
貸倒引当金	△2,660	△2,338
投資その他の資産合計	73,152	69,473
固定資産合計	112,060	115,112
資産合計	507,574	541,391
負債の部		
流動負債		
支払手形	25,285	32,279
買掛金	126,567	146,508
短期借入金	74,684	66,098
コマーシャル・ペーパー	18,000	15,000
リース債務	90	71
未払金	377	1,782
未払費用	958	1,263
未払法人税等	212	1,442
前受金	10,322	14,299
預り金	8,515	5,152
前受収益	48	51
賞与引当金	1,548	1,659
その他	761	1,126
流動負債合計	267,373	286,734
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	113,775	115,125
リース債務	289	190
繰延税金負債	1,719	2,404
再評価に係る繰延税金負債	2,684	2,351
その他	3,935	3,854
固定負債合計	132,403	143,925
負債合計	399,777	430,659

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金		
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	1,912	2,161
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	42	46
繰越利益剰余金	60,727	61,682
利益剰余金合計	62,683	63,890
自己株式	△1,423	△1,425
株主資本合計	106,915	108,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	957	2,108
繰延ヘッジ損益	106	351
土地再評価差額金	△183	149
評価・換算差額等合計	881	2,610
純資産合計	107,796	110,731
負債純資産合計	507,574	541,391

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	1,315,275	1,426,092
売上原価		
商品期首たな卸高	54,099	73,182
当期商品仕入高	1,296,898	1,394,396
合計	1,350,997	1,467,578
商品期末たな卸高	73,182	79,982
売上原価合計	1,277,814	1,387,596
売上総利益	37,460	38,496
販売費及び一般管理費	25,353	25,919
営業利益	12,106	12,577
営業外収益		
受取利息	719	805
受取配当金	1,205	484
為替差益	1,259	811
その他	1,226	958
営業外収益合計	4,411	3,060
営業外費用		
支払利息	2,530	2,565
その他	1,594	1,735
営業外費用合計	4,124	4,301
経常利益	12,392	11,336
特別損失		
災害による損失	264	—
投資有価証券売却損	—	1,071
投資有価証券評価損	2,791	3,186
関係会社株式評価損	—	411
特別損失合計	3,055	4,670
税引前当期純利益	9,337	6,666
法人税、住民税及び事業税	△218	1,225
法人税等調整額	4,010	1,745
法人税等合計	3,791	2,971
当期純利益	5,545	3,694

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	45,651	45,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,651	45,651
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	4	4
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,663	1,912
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期変動額合計	248	248
当期末残高	1,912	2,161
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	42	42
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	42	46
繰越利益剰余金		
当期首残高	57,918	60,727
当期変動額		
剰余金の配当	△2,736	△2,735
圧縮記帳積立金の積立	—	△3
当期純利益	5,545	3,694
当期変動額合計	2,809	954
当期末残高	60,727	61,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	59,625	62,683
当期変動額		
剰余金の配当	△2,487	△2,487
圧縮記帳積立金の積立	—	—
当期純利益	5,545	3,694
当期変動額合計	3,058	1,207
当期末残高	62,683	63,890
自己株式		
当期首残高	△1,415	△1,423
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△8	△1
当期末残高	△1,423	△1,425
株主資本合計		
当期首残高	103,865	106,915
当期変動額		
剰余金の配当	△2,487	△2,487
当期純利益	5,545	3,694
自己株式の取得	△9	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,049	1,206
当期末残高	106,915	108,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	890	957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	1,150
当期変動額合計	66	1,150
当期末残高	957	2,108
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△771	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	878	245
当期変動額合計	878	245
当期末残高	106	351
土地再評価差額金		
当期首残高	△183	△183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	333
当期変動額合計	—	333
当期末残高	△183	149

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△64	881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	945	1,729
当期変動額合計	945	1,729
当期末残高	881	2,610
純資産合計		
当期首残高	103,801	107,796
当期変動額		
剰余金の配当	△2,487	△2,487
当期純利益	5,545	3,694
自己株式の取得	△9	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	945	1,729
当期変動額合計	3,995	2,935
当期末残高	107,796	110,731

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。